

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	23,547,910	22,925,265	622,645
未収金	5,073,135	4,536,487	536,648
立替金	0	0	0
前払金	90,000	0	90,000
流動資産合計	28,711,045	27,461,752	1,249,293
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,650,354	3,650,354	0
減価償却引当資産	11,327,162	11,327,162	0
財政運営資金積立資産	10,000,878	10,000,878	0
特定資産合計	24,978,394	24,978,394	0
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	4	4	0
什器備品	2	2	0
電話加入権	218,400	218,400	0
預託金	9,650	9,650	0
その他固定資産合計	228,056	228,056	0
固定資産合計	25,206,450	25,206,450	0
資産合計	53,917,495	52,668,202	1,249,293
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,050,137	6,329,235	△ 1,279,098
前受金	0	0	0
預り金	407,555	515,092	△ 107,537
流動負債合計	5,457,692	6,844,327	△ 1,386,635
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,650,354	3,650,354	0
固定負債合計	3,650,354	3,650,354	0
負債合計	9,108,046	10,494,681	△ 1,386,635
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	44,809,449	42,173,521	2,635,928
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	44,809,449	42,173,521	2,635,928
負債及び正味財産合計	53,917,495	52,668,202	1,249,293

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	94,832,956	89,889,133	4,943,823	
受取配分金	72,211,752	69,190,791	3,020,961	就業会員への配分金、交通費収益
受取材料費等	15,410,386	13,780,939	1,629,447	就業に要する材料等を購入するするための収益
受取事務費	7,210,818	6,917,403	293,415	就業機会提供に係る手数料収益
労働者派遣事業等受託収益	11,006,366	9,096,337	1,910,029	
労働者派遣事業等受託収益	11,006,366	9,096,337	1,910,029	派遣事業にかかる手数料収益
職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
ワークプラザ運営事業収益	417,500	469,240	△ 51,740	
講習会材料費収益	417,500	469,240	△ 51,740	
受取会費	901,625	927,625	△ 26,000	
正会員受取会費	786,625	782,625	4,000	
賛助会員受取会費	115,000	145,000	△ 30,000	23事業所分
受取補助金等	26,000,000	26,000,000	0	
受取連合交付金	13,000,000	13,000,000	0	国庫補助金
受取市補助金	13,000,000	13,000,000	0	市補助金
特定資産運用益	2,123	1,727	396	
特定資産受取利息	2,123	1,727	396	特定資産積立預金にかかる利息
雑収益	816	107,929	△ 107,113	
受取利息	216	198	18	普通預金利息
雑収益	600	107,731	△ 107,131	
経常収益計	133,161,386	126,491,991	6,669,395	
(2) 経常費用				
事業費	127,146,224	122,883,678	4,262,546	
支払配分金	72,211,752	69,190,791	3,020,961	就業会員に対する配分金、交通費
支払材料費等	9,633,590	9,388,960	244,630	就業に伴う材料等諸経費
給料手当	17,797,541	16,789,517	1,008,024	職員給与手当(従事割合により配賦)
法定福利費	3,475,365	3,119,445	355,920	職員社会保険料(従事割合により配賦)
退職給付費用	410,400	476,900	△ 66,500	職員中退金掛金、退職給付引当金(従事割合により配賦)
福利厚生費	49,876	119,112	△ 69,236	職員健康診断料(従事割合により配賦)
会議費	17,505	0	17,505	会議等お茶代等
旅費交通費	105,610	96,620	8,990	役員研修旅費等
通信運搬費	1,407,778	1,402,328	5,450	電話代、郵送料等(使用割合により配賦)
什器備品費	529,523	798,922	△ 269,399	備品代(使用割合により配賦)
消耗品費	1,745,643	2,068,830	△ 323,187	消耗品代(使用割合により配賦)
修繕費	1,093,780	1,361,109	△ 267,329	備品・車両修理等
印刷製本費	482,322	613,560	△ 131,238	会報等の印刷代等
光熱水料費	489,515	501,878	△ 12,363	電気、ガス、水道代(面積割合により配賦)
賃借料	1,896,618	1,888,604	8,014	OA機器・車両リース料等(使用割合により配賦)
保険料	2,701,040	2,751,330	△ 50,290	会員傷害・賠償保険料、自動車保険料等
諸謝金	7,354,623	6,915,416	439,207	嘱託・非常勤職員報酬、講師謝金等
租税公課	1,467,600	1,581,700	△ 114,100	自動車税、印紙、消費税等(使用割合により配賦)
組織活動助成費	238,200	239,400	△ 1,200	地域班・職域班活動費
委託費	3,381,094	2,898,656	482,438	OA機器保守管理料等(使用割合により配賦)
教材費	444,077	525,857	△ 81,780	技能講習会用

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
支払手数料	138,244	130,734	7,510	銀行振込手数料等(使用割合により配賦)
雑費	74,528	24,009	50,519	
管理費	3,379,234	3,458,566	△ 79,332	
役員報酬	264,000	275,000	△ 11,000	役員会・各部会等費用弁償
給料手当	936,713	883,664	53,049	職員給与手当(従事割合により配賦)
臨時雇賃金	12,794	5,850	6,944	臨時雇賃金
法定福利費	165,475	143,444	22,031	職員社会保険料(従事割合により配賦)
退職給付費用	21,600	25,100	△ 3,500	職員の中退金掛金(従事割合により配賦)
福利厚生費	2,198	3,351	△ 1,153	職員健康診断料等(従事割合により配賦)
会議費	1,220	0	1,220	他団体視察来局に伴うお茶代
通信運搬費	175,233	74,261	100,972	電話代、郵送料等(使用割合により配賦)
消耗品費	251,191	187,414	63,777	消耗品代(使用割合により配賦)
修繕費	15,260	92,448	△ 77,188	備品修理等
印刷製本費	198,882	413,100	△ 214,218	封筒等印刷代
光熱水料費	209,790	215,090	△ 5,300	電気、ガス、水道代(面積割合により配賦)
賃借料	103,637	98,397	5,240	OA機器リース料等(使用割合により配賦)
保険料	156,990	156,990	0	役員賠償責任保険料等
租税公課	600	600	0	印紙等
支払負担金	331,308	353,101	△ 21,793	全シ協、連合会等会費負担
委託費	349,649	376,773	△ 27,124	OA機器保守管理料等(使用割合により配賦)
支払手数料	138,714	130,734	7,980	銀行振込手数料等(使用割合により配賦)
雑費	43,980	23,249	20,731	
経常費用計	130,525,458	126,342,244	4,183,214	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,635,928	149,747	2,486,181	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,635,928	149,747	2,486,181	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,635,928	149,747	2,486,181	
一般正味財産期首残高	42,173,521	42,023,774	149,747	
一般正味財産期末残高	44,809,449	42,173,521	2,635,928	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	
(2) 費用				
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	44,809,449	42,173,521	2,635,928	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	高齢者社会参加促進事業	小計				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	93,219,956	93,219,956	0	1,613,000		94,832,956
受取配分金	72,211,752	72,211,752	0	0		72,211,752
受取材料費等	15,410,386	15,410,386	0	0		15,410,386
受取事務費	5,597,818	5,597,818	0	1,613,000		7,210,818
労働者派遣事業等受託収益	8,779,366	8,779,366	0	2,227,000		11,006,366
労働者派遣事業等受託収益	8,779,366	8,779,366	0	2,227,000		11,006,366
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0		0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	0		0
ワークプラザ運営事業収益	417,500	417,500	0	0		417,500
講習会材料費収益	417,500	417,500	0	0		417,500
受取会費	450,815	450,815	0	450,810		901,625
正会員受取会費	393,315	393,315	0	393,310		786,625
賛助会員受取会費	57,500	57,500	0	57,500		115,000
受取補助金等	26,000,000	26,000,000	0	0		26,000,000
受取連合交付金	13,000,000	13,000,000	0	0		13,000,000
受取市補助金	13,000,000	13,000,000	0	0		13,000,000
特定資産運用益	1,062	1,062	0	1,061		2,123
特定資産受取利息	1,062	1,062	0	1,061		2,123
雑収益	412	412	0	404		816
受取利息	112	112	0	104		216
雑収益	300	300	0	300		600
経常収益計	128,869,111	128,869,111	0	4,292,275		133,161,386
(2) 経常費用						
事業費	127,146,224	127,146,224	0	0		127,146,224
支払配分金	72,211,752	72,211,752	0	0		72,211,752
支払材料費等	9,633,590	9,633,590	0	0		9,633,590
給料手当	17,797,541	17,797,541	0	0		17,797,541
法定福利費	3,475,365	3,475,365	0	0		3,475,365
退職給付費用	410,400	410,400	0	0		410,400
福利厚生費	49,876	49,876	0	0		49,876

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	高齢者社会参加促進事業	小計				
会議費	17,505	17,505	0	0		17,505
旅費交通費	105,610	105,610	0	0		105,610
通信運搬費	1,407,778	1,407,778	0	0		1,407,778
什器備品費	529,523	529,523	0	0		529,523
消耗品費	1,745,643	1,745,643	0	0		1,745,643
修繕費	1,093,780	1,093,780	0	0		1,093,780
印刷製本費	482,322	482,322	0	0		482,322
光熱水料費	489,515	489,515	0	0		489,515
賃借料	1,896,618	1,896,618	0	0		1,896,618
保険料	2,701,040	2,701,040	0	0		2,701,040
諸謝金	7,354,623	7,354,623	0	0		7,354,623
租税公課	1,467,600	1,467,600	0	0		1,467,600
組織活動助成費	238,200	238,200	0	0		238,200
委託費	3,381,094	3,381,094	0	0		3,381,094
教材費	444,077	444,077	0	0		444,077
支払手数料	138,244	138,244	0	0		138,244
雑費	74,528	74,528	0	0		74,528
管理費	0	0	0	3,379,234		3,379,234
役員報酬	0	0	0	264,000		264,000
給料手当	0	0	0	936,713		936,713
臨時雇賃金	0	0	0	12,794		12,794
法定福利費	0	0	0	165,475		165,475
退職給付費用	0	0	0	21,600		21,600
福利厚生費	0	0	0	2,198		2,198
会議費	0	0	0	1,220		1,220
通信運搬費	0	0	0	175,233		175,233
消耗品費	0	0	0	251,191		251,191
修繕費	0	0	0	15,260		15,260
印刷製本費	0	0	0	198,882		198,882
光熱水料費	0	0	0	209,790		209,790
賃借料	0	0	0	103,637		103,637
保険料	0	0	0	156,990		156,990
租税公課	0	0	0	600		600

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	高齢者社会参加促進事業	小計				
支払負担金	0	0	0	331,308		331,308
委託費	0	0	0	349,649		349,649
支払手数料	0	0	0	138,714		138,714
雑費	0	0	0	43,980		43,980
経常費用計	127,146,224	127,146,224	0	3,379,234		130,525,458
評価損益等調整前当期経常増減額	1,722,887	1,722,887	0	913,041		2,635,928
基本財産評価損益等	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	1,722,887	1,722,887	0	913,041		2,635,928
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	1,722,887	1,722,887	0	913,041		2,635,928
一般正味財産期首残高						42,173,521
一般正味財産期末残高						44,809,449
II 指定正味財産増減の部						
(1) 収益						
収益計	0	0	0	0		0
(2) 費用						
費用計	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						44,809,449

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,650,354	0	0	3,650,354
減価償却引当資産	11,327,162	0	0	11,327,162
財政運営資金積立資産	10,000,878	0	0	10,000,878
合 計	24,978,394	0	0	24,978,394

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,650,354	(0)	(0)	(3,650,354)
減価償却引当資産	11,327,162	(0)	(11,327,162)	(0)
財政運営資金積立資産	10,000,878	(0)	(10,000,878)	(0)
合 計	24,978,394	0	21,328,040	3,650,354

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,780,638	12,780,634	4
什器備品	1,700,000	1,699,998	2
合 計	14,480,638	14,480,632	6

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国(連合会)	0	13,000,000	13,000,000	0	—
シルバー人材センター運営補助金	多賀城市	0	13,000,000	13,000,000	0	—
合 計		0	26,000,000	26,000,000	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,650,354	0	0	0	3,650,354
減価償却引当金	11,327,162	0	0	0	11,327,162

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
1.流動資産			
現金	手元保管	運転資金(小口現金)	0
普通預金	七十七銀行多賀城支店1	受託事業費納入口座	16,202,448
	七十七銀行多賀城支店2	社会保険等引き落とし用口座	873,429
	仙台農業協同組合多賀城支店1	受託事業費納入口座	3,171,663
	仙台農業協同組合多賀城支店2	ワークプラザ関係口座	495,080
	仙台銀行多賀城支店1	受託事業費納入口座	1,086,987
	仙台銀行多賀城支店2	連合交付金専用口座	72,140
	社の都信用金庫多賀城支店	受託事業費納入口座	1,646,163
	未収金	受託事業収益	3月受託料を含む未収分
派遣事業収益		連合会派遣手数料未収分	1,857,321
前払金	全福サービス	役員賠償責任保険料	90,000
流動資産合計			28,711,045
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金としての積立	3,650,354
	仙台農業協同組合多賀城支店		
減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当金としての積立	11,327,162
	仙台農業協同組合多賀城支店		
財政運営積立資産	定期預金	財政運営資産としての積立	10,000,878
	仙台農業協同組合多賀城支店		
(2)その他の固定資産			
車両運搬具	スバルバン	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している	1
	ダイハツキャブオーバー	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している	1
	三菱塵芥車	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している	1
	いすゞ塵芥車	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している	1
什器備品	耐火金庫	公益目的保有財産であり、法人運営のために使用している	1
	印刷機	公益目的保有財産であり、公益目的事業と法人運営のために使用している	1
電話加入権		公益目的保有財産であり、公益目的事業と法人運営のために使用している	218,400
預託金		公益目的保有財産であり、受託事業で使用している車両の法定リサイクル料	9,650
固定資産合計			25,206,450
資産合計			53,917,495
1.流動負債			
未払金	3月就業会員に対する未払い額	3月分配分金	2,780,957
	業者等に対する未払い額	諸経費等	2,269,180
預り金	職員より預かり	職員社会保険料等預かり金等	407,555
流動負債合計			5,457,692
2.固定負債			
退職給付引当金	職員2名	職員退職金の支払いに備える引当金	3,650,354
固定負債合計			3,650,354
負債合計			9,108,046
正味財産			44,809,449